

1. 山都町地域公共交通計画の進捗報告

1-1 事業の進捗状況

山都町地域公共交通計画に記載する事業の実施状況について、R6 年度の状況を整理した。

表 事業の実施状況

目標・施策・事業	実施主体	実施内容 (R6 年度)	実施	考察
目標 1：町内の移動しやすさを向上させる				
施策 1：町内の公共交通サービスの確保・改善				
事業 1-1) 山都ふれあいバス(コミュニティ便)の運行サービス改善	山都町/タクシー事業者	・山都ふれあいバスのコミュニティ便はデマンド交通へと運行形態を見直し、R6 年 4 月より乗合タクシーの実証運行を開始した。 ・熊本バス(株)「馬見原線」の廃線に伴う代替措置として、浜町～馬見原をつなぐ路線をコミュニティバス「浜町馬見原線」の運行を R6 年 10 月より開始した。 ・町民からの要望を受け、コミュニティバス「馬見原高森線」の運行に関する検討を行った (R7 年 4 月より運用予定)	実施	●運行効率性が低下していた山都ふれあいバスについて、コミュニティ便はデマンド交通へ、スクール便はスクールバスへと転換し、効率化を図った。計画通りに進めている。
事業 1-2) 山都ふれあいバス(スクール便)の再編	山都町/山都交通	・山都ふれあいバスのスクール便は運営形態を切り替え、R6 年 4 月よりスクールバスとして運行を開始した。	実施	
事業 1-3) 町内公共交通の運営スキームの継続的な持続性の追求	山都町/山都交通/タクシー事業者	・スクール便とコミュニティ便を切り離し、R6 年 4 月より実証を開始したデマンド交通はタクシー事業者へ運行を委託、スクールバスとコミュニティバスは山都交通へ運行を委託した。	実施	
事業 1-4) まちなか回遊サービスの導入	山都町	・サービス導入に向けた検討を R6 年 9 月より開始し、運行計画(案)の作成や運行システムの検討と現地踏査を実施した。	実施	
事業 1-5) 公共交通協働スキームの研究	山都町/交通事業者/地域	(次年度よりスタート)	今年度は対象外	
事業 1-6) 人の移動とモノの移動を一体的に捉えたサービスの研究	山都町/交通事業者/地域/商業関係者	(次年度よりスタート)	今年度は対象外	
施策 2：運転手の確保				
事業 2-1) 運転手募集の広報	山都町/バス事業者/タクシー事業者/山都交通	・町のホームページや町の広報誌「広報やまと」にて、山都交通と熊本バス(株)の乗務員募集のお知らせを、継続的に掲載した。	実施	●運転手募集の広報や二種免許取得支援制度の検討は計画通りに進められているが、セカンドキャリア希望者の公共交通分野への就業促進については、具体的な活動が未実施となっている。
事業 2-2) セカンドキャリア希望者の公共交通分野への就業促進	山都町/バス事業者/タクシー事業者/山都交通	・企画段階にとどまっており、広報活動にまでは至っていない。	未実施	
事業 2-3) 二種免許取得支援制度の検討	山都町	・制度の検討を行い、R6 年度末までには要綱を制定する。R7 年度当初予算に必要経費の要求も行っている(補助率 1/2 上限 20 万円 3 人分 60 万円を計上)。	実施	
目標 2：町外への公共交通をもっと使いやすくする				
施策 3：町外公共交通サービスの利便性向上				
事業 3-1) 道の駅通潤橋等のバス待ち環境の向上	山都町	・検討着手できていない	未実施	●町外公共交通サービスの利便性向上について、検討着手できておらず、計画通りに進められていない。
事業 3-2) 道の駅通潤橋等への P&R 導入	山都町	・検討着手できていない ※事業 1-4) まちなか回遊サービス導入の R7 年度検討と合わせて検討の予定	未実施	
事業 3-3) 利用しやすい運賃施策の検討	山都町/バス事業者	・八朔祭の日に熊本バス山荘線を無料にするサービスについてバス会社と協議中。R7 年度当初予算に必要経費の要求も行っている。	実施 ※スケジュールでは次年度企画	
施策 4：交通サービス情報の一元化				
事業 4-1) 公共交通相談窓口の開設	山都町	・山都ふれあいバスの見直しやデマンド交通の実証にあわせて町のホームページ更新は行っているものの、相談窓口開設の検討までは至っていない。	未実施	●交通サービス情報の一元化については、検討が進んでおらず、計画通りに進められていない。
目標 3：人と環境にやさしい交通体系を構築する				
施策 5：環境負荷の軽減				
事業 5-1) 環境配慮型車両への更新	バス事業者/タクシー事業者/山都町	・R6 年度の導入予定はなし。	未実施	●バス会社・タクシー会社ともに、令和 6 年度の導入はなかった。

目標・施策・事業	実施主体	実施内容 (R6 年度)	実施	考察
目標 4：公共交通の利用を促進する				
施策 6：利用啓発				
事業 6-1) モビリティマネジメントの推進	山都町/バス事業者/タクシー事業者/山都交通	・公共交通に関する情報提供・啓発活動を目的とした「総合時刻表」を作成・印刷した。R7 年 4 月には山都町全戸に配布する予定。	実施	●公共交通の利用を啓発するために「総合時刻表」の作成や乗合タクシーの利用説明会、イベント時にブースを出店するなど、計画通りに進めている。
事業 6-2) 乗り方教室・アプリ教室の開催	山都町/ バス事業者/ タクシー事業者	・デマンド交通の実証に伴い、矢部・清和・蘇陽の各地区で、説明会を複数回開催した(計 10 回 252 名参加)。 ・11/3「SDGs フェスタ」の際に熊本バスにブースを出店してもらい、公共交通の利用促進を行った。	実施	
施策 7：他分野との連携推進				
事業 7-1) 高齢者の免許返納の促進	山都町	・高齢者運転免許証自主返納支援事業に関するお知らせを、町のホームページに掲載した。 ・また、同事業へのオンライン申請も受け付けている。	実施	●高齢者の免許返納の推進や公共交通を使用したおでかけ機会の創出に向けた検討・企画を順調に進行しており、計画通りに進めている。
事業 7-2) 福祉、観光、地域と連携した移動需要の創出	山都町/地域	・事業 1-4 まちなか回遊サービスにおいて、観光需要の創出を念頭に検討を進めている。 <事業 3-3> 再掲 ・八朔祭の日に熊本バス山荘線を無料にするサービスについてバス会社と協議中。R7 年度当初予算に必要経費の要求も行っている。	実施	

1-2 目標値の達成状況

事業の目標達成を確認するための評価指標について、計画期間となる R6 年度の速報値を整理した。

なお、計画策定時の現況値が R4 年度数値であったため、R5 年度の数値も参考値として掲載する。数値の内訳については【参考②】を参照。

表 目標達成を確認するための評価指標

目標	指標	単位	計画策定時	参考値	モニタリング	目標	考察
			R4 年度 (確定値)	R5 年度 (確定値)	R6 年度 (速報値)	R10 年度	
目標 1 町内の移動しやすさを向上させる	【指標 1】 コミュニティ交通利用者数	人/年	12,645	10,152	6,504 (R7.1 時点)	16,600	●R6 年 4 月から山都ふれあいバスがデマンド交通(乗合タクシー)に見直されたため R4 年度と比べると R6 年度は半数程度に減少している。目標値達成に向けては、乗合タクシーの利用促進に向けた働きかけが必要である。
	【指標 2】 公共交通運転手数	人	44	49	48 (R7.1 時点)	44	●運転手数は増加しており、このまま継続できれば目標値は達成の見込み。
目標 2 町外への公共交通をもっと使いやすくする	【指標 3】 高速バス・特急バスの町内バス停利用者数	人/年	ごかせ号：3,269 たかちほ号：188	ごかせ号：不明 たかちほ号：266	ごかせ号：不明 たかちほ号：334	3,700	●たかちほ号の利用者数は順調に増加しており、このままの傾向が続くことを期待する。 ※ごかせ号の利用者数が入手困難につき、たかちほ号のみを掲載
	【指標 4】 路線バス利用者数	人/年	186,405	201,157	206,056	207,000	●コロナ禍を経て人流が戻ったこと、インバウンドの増加、通潤橋の国宝指定の影響に加えて、「バスの乗り方教室」「おしごと体験」などの利用促進に努めた効果が加わり利用者は増加している。この傾向が続けば目標値達成の可能性は高い。
目標 3 人と環境にやさしい交通体系を構築する	【指標 5】 環境配慮型車両の導入台数	台	—	0	0 (R7.1 時点)	7	●R5,6 年の導入実績は作れず、次年度以降への持ち越しとなる。
目標 4 公共交通の利用を促進する	【指標 6】 コミュニティ交通分担率	%	1.4	—	1.9 (R7.1 時点)	5	●実利用者数でみると、ふれあいバスの時より乗合タクシーに代わってからのの方が増えており、コミュニティ分担率は 0.5 ポイントアップしている。乗合タクシーのユニークユーザーをさらに増やしていければ、目標値達成の見込みがある。

計画で数値指標とは設定していないもののモニタリングしていくこととしている、コミュニティ交通の収支率・公的負担額の推移状況を以下に示す。

	運行経費(委託料)	運賃収入	公的負担額	収支率	備考
R5年度(R5.4~R6.3 まで)	156,200 千円	3,312 千円	152,888 千円	2.1%	山都ふれあいバス
R6年度(R6.4~R7.2 まで)	183,113 千円	3,159 千円	179,954 千円	1.7%	デマンドタクシー、コミュニティバス浜町馬見原線(R6.10~)、スクールバス
	41,433 千円	3,159 千円	38,284 千円	7.6%	デマンドタクシー、コミュニティバス浜町馬見原線(R6.10~)のみ

【参考①】 地域公共交通計画の目標・施策・事業

目標1 町内の移動しやすさを向上させる

山都町ふれあいバスの運行サービスを見直すとともに、まちなかの回遊や子どもの移動を支える新たな交通サービスの導入等に取り組み、町内の交通体系を充実させ移動しやすさを向上させることを目指します。

施策1 町内の公共交通サービスの確保・改善

目標①「町内の移動しやすさを向上させる」の達成に向けて、山都ふれあいバスのサービス改善や運営スキームの見直し、山都ふれあいバスを補う新たな交通サービスの検討などの町内の公共交通サービスの改善に取り組みます。

事業 1-1) 山都ふれあいバス（コミュニティ便）の運行サービス改善

山都ふれあいバスのコミュニティ便について、町民のニーズを踏まえ、デマンド交通へ運行形態を見直し、利便性の向上を図ります。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 タクシー事業者	試験運行 →	→	本格運行 →	→	→

事業 1-2) 山都ふれあいバス（スクール便）の再編

山都ふれあいバスのスクール便をスクールバスとして運営形態を切り替えます。その上で、小中学生の需要に応じて路線の見直し等を行い、持続可能なサービスを構築します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 山都交通	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
	運行 →	運行 →	運行 →	運行 →	運行 →

事業 1-3) 町内公共交通の運営スキームの継続的な持続性の追求

デマンド交通への移行に伴い、デマンド交通、スクールバスそれぞれの車両の保有、運行体制、資金調達等の仕組みについて、状況に応じた持続的な運営スキームを検討します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 山都交通 タクシー事業者	状況確認 検討 →	状況確認 検討 →	状況確認 検討 →	状況確認 検討 →	状況確認 検討 →

事業 1-4) まちなか回遊サービスの導入

新・道の駅、通潤橋、浜町商店街、運動公園など市街地内での距離が短い移動を支える、新たな交通手段を導入します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町	検討 →	→	試験運行 →	本格運行 →	→
			→		
			検証		

事業 1-5) 公共交通協働スキームの研究

町内コミュニティ交通で対応が難しい時間帯の小中学生の習い事や高校生の通学等の移動について、地域の大人が輸送するサービスの導入を研究します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 交通事業者 地域		構想 →	スキーム検討 →		
				実証 →	運用 →
				検証 →	

事業 1-6) 人の移動とモノの移動を一体的に捉えたサービスの研究

生じる外出目的に対して、交通サービスに加えて、移動販売や宅配などのモノの移動サービスも利用できる包括的なサービスの導入を研究します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 交通事業者 地域 商業関係者		構想 →	スキーム検討 →		
				実証 →	運用 →
				検証 →	

施策 2 運転手の確保

目標①「町内の移動しやすさを向上させる」の達成に向けて、交通サービスを維持していくために運転手の確保に取り組みます。

事業 2-1) 運転手募集の広報

交通事業者の広報物を役場やハローワーク等に提出します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 バス事業者 タクシー事業者 山都交通	企画 →	企画 →	企画 →	企画 →	企画 →
	広報 →	広報 →	広報 →	広報 →	広報 →

事業 2-2) セカンドキャリア希望者の公共交通分野への就業促進

定年退職後のセカンドキャリアを希望する町民に向けて、運転手や窓口対応など公共交通分野への就業をあっせんします。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 バス事業者 タクシー事業者 山都交通	企画 →				
	広報 →	→	→	→	→

事業 2-3) 二種免許取得支援制度の検討

町民等の二種免許取得の支援制度を検討します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町	制度検討 →				

目標2 町外への公共交通をもっと使いやすくする

路線バス、高速バス・特急バスのバス待ち環境や P&R 利用環境などを整え、既存公共交通サービスを活用した広域移動を支える公共交通ネットワークを充実していくために、もっと利用しやすい環境の形成を目指します。

施策3 町外公共交通サービスの利便性向上

目標②「町外への公共交通をもっと使いやすくする」の達成に向けて、路線バスや高速バス・特急バスの利用環境の改善に取り組みます。

事業 3-1) 道の駅通潤橋等のバス待ち環境の向上

新・道の駅等のバス停を対象に、上屋やベンチの設置、デジタル技術を活用した情報案内強化を検討します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町	検討・準備 →	●開設			

事業 3-2) 道の駅通潤橋等への P&R 導入

新・道の駅等のバス停に、パークアンドライドの駐車場やサイクルアンドライドの駐輪場の設置を検討します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町	検討・準備 →	実証 →	運用 →	→	→

事業 3-3) 利用しやすい運賃施策の検討

割引企画券の発行など、外出促進&バス利用促進を組み合わせた施策を検討します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 バス事業者		企画 →	実証 →		

施策4 交通サービス情報の一元化

目標②「町外への公共交通をもっと使いやすくする」の達成に向けて、町内の交通サービスについて問い合わせや相談ができる相談窓口の開設や特設ページの設置に取り組みます。

事業 4-1) 公共交通相談窓口の開設

町内の交通に関する相談窓口を役場内に開設します。また、町ホームページ内に特設ページを設けます。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町	検討・準備 →	●開設			

目標3 人と環境にやさしい交通体系を構築する

公共交通機関の環境配慮型車両への更新に取り組み、環境的にも持続可能な交通体系を目指します。

施策5 環境負荷の軽減

目標③「人と環境にやさしい交通体系を構築する」の達成に向けて、公共交通機関の温室効果ガスの排出抑制に取り組みます。

事業 5-1) 環境配慮型車両への更新

路線バス、町内コミュニティ交通、スクールバス、タクシーにおいて、それぞれの運行事業者が車両更新時に、電気自動車や天然ガス自動車、燃料電池自動車等環境配慮型車両の導入を検討します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
バス事業者 タクシー事業者 山都町	随時検討・更新				
	→	→	→	→	→

目標4 公共交通の利用を促進する

町民への公共交通への関心の喚起、応援する気持ちの醸成に向けた利用啓発に取り組み、また、福祉や観光等と連携した移動需要の創出に取り組んで、公共交通の利用が活発になることを目指します。

施策6 利用啓発

目標④「公共交通の利用を促進する」の達成に向けて、町民の公共交通に対する理解や関心、利用意向等を醸成するためにモビリティマネジメントを推進し、実際に利用してもらうための乗り方教室開催などに取り組みます。

事業 6-1) モビリティマネジメントの推進

町民に、継続的に公共交通に関する情報提供・啓発活動を実施します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 バス事業者 タクシー事業者 山都交通	ツール準備				
	→	実施	→	→	→

事業 6-2) 乗り方教室・アプリ教室の開催

公共交通の利用方法等について、教室を開催します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 バス事業者 タクシー事業者	企画				
	→ 実施	随時実施	→	→	→

施策7**他分野との連携推進**

目標④「公共交通の利用を促進する」の達成に向けて、高齢者の免許返納の推進や、実際に利用してもらうための公共交通を利用したおでかけ企画などに取り組みます。

事業 7-1) 高齢者の免許返納の推進

警察や福祉部署等と連携して、運転免許返納者への特典の充実などに取り組みます。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町	→	→	広報 →	→	→

事業 7-2) 福祉、観光、地域と連携した移動需要の創出

高齢者の外出促進・健康増進、観光振興、地域のコミュニティ向上などと連携し、公共交通を利用したおでかけ機会の創出等を企画します。

実施主体	スケジュール(年度)				
	R6	R7	R8	R9	R10
山都町 地域	企画 →		企画 →		
		実証 →		実証 →	
		企画 →		企画 →	
			実証 →		実証 →

【参考②】 目標値算定のバックデータ

【指標の定義と目標値設定の考え方】

指標	指標の定義と目標値設定の考え方		目標値
【指標1】 コミュニティ 交通利用者数	定義	山都ふれあいバスのコミュニティ便の一般及び割引者の年間輸送人員とします。新たなコミュニティ交通では全利用者数とします。	16,600 人/年
	考え方	コミュニティ交通の利便性向上と利用促進に取り組み、高齢者人口が減少する中、公共交通利用実人数や利用頻度の向上を狙い、年間輸送人員を16,600人とします。 (R12時点高齢者推計人口5,900人、コミュニティ交通分担率5%、利用頻度週1回 ÷16,000人)	
【指標2】 公共交通運転 手数	定義	町内コミュニティ交通やタクシーを担う、山都交通及び町内タクシー事業者の運転手数とします。	44 人
	考え方	運転手の高齢化が進む中、運転手の確保施策に取り組み、運転手数の現状維持に努めます。	
【指標3】 高速バス・特 急バスの町内 バス停利用者 数	定義	ごかせ号及びたかちほ号の山都町内バス停での年間乗降者数とします。	3,700 人/年
	考え方	まちなか回遊手段など道の駅通潤橋からの二次交通の確保を進めるとともに、観光振興策と連携したバスの利用促進に取り組み、土日祝日の実利用者数を1人/日（利用者数：1人/日×往復（2回）×120日=240人/年）増加させます。	
【指標4】 路線バス利用 者数	定義	町内を運行する、直行線（M3-2系統）、辺場線（M4-2系統（242系統））、馬見原線（107系統）、浜町～甲佐（234系統）の年間輸送人員とします。	207,000 人/年
	考え方	路線バスの利用者のうち、高齢者等の通院等での利用と高校生の通学利用にターゲットを据えて目標値を設定します。 高齢者等の通院等利用は、人口減少・高齢化する中、利用促進や利用環境改善に取り組み、現状の利用者数を維持することで実質的な利用増を狙うこととします。 高校生の通学利用も、利用促進や利用環境改善に取り組み、熊本市や御船町への将来推計通学者数のバス利用率を高め、現状よりも多くの利用者数の獲得を狙います。（将来推計通学者数42人、期待利用者数20,800人）	
【指標5】 環境配慮型車 両の導入台数	定義	環境配慮型車両は、バスは環境省の「環境配慮型先進バス導入加速事業」、タクシーは環境省の「商用車の電動化促進事業」でそれぞれ対象車両と定められている車両とします。	7 台
	考え方	バスで2台（路線バス1台、スクールバス1台を想定）、タクシーで5台（各タクシー事業者で1台 町内コミュニティ交通適応車両）の計7台とします。	
【指標6】 コミュニティ 交通分担率	定義	コミュニティ交通分担率は、65歳以上の高齢者人口に対するコミュニティ交通の実利用者数の割合とします。現況値は、令和4年度に実施した山都ふれあいバス利用者調査で把握した実利用者数を基に、住民基本台帳から把握した高齢者人口をもって算出しています。	5%
	考え方	町内コミュニティ交通の利便性向上、利用促進に取り組み、公共交通、特にコミュニティ交通の分担率を高めることを目指します。 (R4年度コミュニティ便実利用者数98人、高齢者人口(R4.4住民基本台帳)6,882人、コミュニティ交通分担率1.4%)	

【計画1年目（R6年度）の状況】

※R5年度は参考値として掲載する

指標	内訳		
【指標1】 コミュニティ交通利用者数	R4	<R4年4月～R5年3月> ●山都ふれあいバスの利用者数：一般 10,393人、割引者 2,252人	12,645人 (確定値)
	R5	<R5年4月～R6年3月> ●山都ふれあいバスの利用者数：一般 8,571人、割引者 1,581人 注) R5年4月より矢部・清和地域でデマンド型運行を開始 R5年7月：豪雨災害により国道445号の金内橋崩落、路線変更有 R6年3月末でコミュニティ便は全てデマンド（乗合タクシー）に移行	10,152人 (確定値)
	R6	<R6年4月～R7年1月時点> ●乗合タクシーの利用者数：5,673人 <R6年10月～R7年1月時点> ●コミュニティバス「浜町馬見原線」の利用者数：831人 注) 熊本バス「馬見原線」の廃線に伴いR5年10月より運行を開始	6,504人 (速報値)
【指標2】 公共交通運 転手数	R4	<R5年4月～R6年3月> ●町内の交通事業者の運転手数：44人	44人 (確定値)
	R5	<R5年4月～R6年3月> ●町内の交通事業者の運転手数：49人	49人 (確定値)
	R6	<R6年4月～R7年1月時点> ●町内の交通事業者の運転手数：48人	48人 (速報値)
【指標3】 高速バス・ 特急バスの 町内バス停 利用者数	R4	<R4年4月～R5年3月> ●ごかせ号：3,269人、たかちほ号：188人（九州産交バスのみ） 注) 予約・発券データより算定。当日予約なしで乗車の方は、乗降バス停の判別 ができないため集計対象外。	3,457人 ※たかちほ号のみ 188人 (確定値)
	R5	<R5年4月～R6年3月> ●ごかせ号：不明 ●たかちほ号：257人（九州産交バスのみ）9人（宮崎交通）	※たかちほ号のみ 266人 (確定値)
	R6	<R6年4月～R7年1月時点> ●ごかせ号：不明 ●たかちほ号：328人（九州産交バスのみ）6人（宮崎交通）	※たかちほ号のみ 334人 (速報値)
【指標4】 路線バス利 用者数	R4	<R3年10月～R4年9月> ●直行線：130,975人、107系統（馬見原線）：5,310人、234系統（甲 佐行）：769人、237系統（畑行）：281人、242系統（辺場線）： 49,069人、122系統：1人	186,405人 (確定値)
	R5	<R4年10月～R5年9月> ●直行線：139,575人、107系統（馬見原線）：5,732人、234系統（甲 佐行）：817人、237系統（畑行）：327人、242系統（辺場線）： 54,706人	201,157人 (確定値)
	R6	<R5年10月～R6年9月> ※馬見原線はR6年9月で廃線 ●直行線：147,736人、107系統（馬見原線）※：5,037人、234系 統（甲佐行）：618人、237系統（畑行）：12人、242系統（辺場線）： 52,653人	206,056人 (確定値)
【指標5】	R4		—
	R5	<R5年4月～R6年3月> ●導入なし	0台 (確定値)

指標	内訳		
環境配慮型 車両の導入 台数	R6	<u><R6年4月~R7年1月時点></u> ●導入なし	0台 (速報値)
【指標6】 コミュニティ交通分担 率	R4	●高齢者人口 (R4年4月時点) : 6,882人 ●実利用者数 : コミュニティ便 83人、デマンド便 15人 注) R4年度コミュニティ利用者調査より	1.4% (確定値)
	R5		—
	R6	<u><R6年4月~R7年1月時点></u> ●高齢者人口 (R6年4月時点) : 6,812人 ●コミュニティ交通 (乗合タクシー) 実利用者数 : 132人 注) 乗合タクシー利用実績データより	1.9% (速報値)